

事務事業名		幼児ことばの教室指導員配置事業		☐ 実施計画掲載事業 ☐ 総合戦略掲載事業																															
政策体系	政策名	02 安心が確保されたまちづくりの推進		事業期間																															
	施策名	08 子ども・子育て支援の充実		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 12 年度～)																															
	基本事業名	03 幼児教育の充実		☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入																															
根拠法令				予算科目																															
所属	部課名	教育委員会事務局 教育研究所		会計	款																														
	課長名	佐藤 真		項	目																														
	係名	電話	0192-27-3111	01	10																														
	担当者	内線	264	01	03																														
				事業	03																														
				事務事業区分																															
				A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(1～4以外)																															
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)																															
本事業は、就学前の早期からの指導により、ことばの障がいの克服をめざす。盛小学校に幼児ことばの教室を設置し、午前中3時間、週5日間での指導を行う。対象の幼児は週1回の指導を受け、障がいの克服を図る。(指導者・・・非常勤職員<1名>) 事業費の内訳は、報酬・旅費である。				総投入量 (千円) <table border="1"> <tr> <td>事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>財源内訳</td> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>事業費計 (A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>人件費計 (B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>		事業費	国庫支出金		財源内訳	都道府県支出金			地方債			その他			一般財源		人件費	事業費計 (A)	0		正規職員従事人数			延べ業務時間			人件費計 (B)	0		トータルコスト(A)+(B)	0
事業費	国庫支出金																																		
財源内訳	都道府県支出金																																		
	地方債																																		
	その他																																		
	一般財源																																		
人件費	事業費計 (A)	0																																	
	正規職員従事人数																																		
	延べ業務時間																																		
	人件費計 (B)	0																																	
	トータルコスト(A)+(B)	0																																	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

週5日間、午前中の3時間で、就学前の幼児を対象に、ことばの障がいの克服を図る指導を行っている。対象の幼児は20名程度。

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

前年度と同じ。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

ことばの障がいにおいて、指導改善を要する幼児

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

就学前の早期から指導されることにより、ことばの障がいを克服する。

④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)

基本的な生活習慣や態度が身につく

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 指導回数(延べ)	回
イ	
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 検査を受けた幼児	人
キ	
ク	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 指導を受けた幼児数	人
シ	
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

			年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(目標)	
			単位							
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円						
			都道府県支出金	千 円						
			地方債	千 円						
			その他	千 円						
			一般財源	千 円	2,061	2,061	2,125	2,131	2,130	2,278
			事業費計 (A)	千 円	2,061	2,061	2,125	2,131	2,130	2,278
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時 間	50	50	50	50	50	50	
		人件費計 (B)	千 円	200	200	200	200	200	200	
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	2,261	2,261	2,325	2,331	2,330	2,330	
⑤活動指標		ア	回	300	296	254	335	271	271	
		イ								
		ウ								
⑥対象指標		カ	人	439	753	675	707	704	704	
		キ								
		ク								
⑦成果指標		サ	人	14	49	21	42	24	24	
		シ								
		ス								

事務事業ID	0922	事務事業名	幼児ことばの教室指導員配置事業
--------	------	-------	-----------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

早期に改善指導を実施することにより、より効果的に指導ができることから、就学前の幼児を対象に「ことばの指導」を実施することとなった。平成12年度より開始した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

ことばに障がいのある幼児数は、横ばい傾向にある。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

対象幼児の保護者は、ことばの障がい克服されていく様子を見て、指導を受けて良かったと思っている。

2 評価の部(SEE)＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】	就学前にことばの障がいを克服する指導を受けることで、就学後の学習が円滑に行われている。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】	就学後の学習が円滑に行われ、就学後のことばの教室における継続指導においても非常に効果的である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】	指導を希望する対象者数と、指導可能な人数がほぼ一致していることから、対象は妥当である。就学前にどの幼児もことばの障がいを克服することを目標にするためには、現在の意図を限定・拡充する必要はない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】	通常の指導可能な人数は15名であり、それを上回る幼児の障がいが克服されており、十分な成果が得られている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】	ことばに障がいをもった幼児が、就学後にことばの指導を受けることになるため、通常の教科等の学習に支障をきたす。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	事業費の内訳は人件費であり、人員削減や勤務時間短縮は、仕事の性質上不可能である。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	専門的な対応が必要であり、時間のかかる業務であり、削減は不可能である。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】	幼児のことばの障がいを克服するための人員配置は、行政のコストとして負担するのが妥当である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果																						
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止 現状維持		左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																						
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 特になし。		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>●</td><td>×</td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		●	×																				
	低下		×	×																				

4 課長等意見

(1) 今後の方向性 ① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容 ことばの指導については、就学前の早い段階で指導を行うことが早期改善につながるものであることから、今後も継続し本事業を実施していく。
---	--